

④ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止

⑤ 在宅医療・介護従事者の安全確保対策

検査・医療提供体制の確保・強化
1,481億3,573万7千円

ワクチン接種の推進
75億 230万8千円

在宅医療・介護等従事者の安全確保対策
1億9,616万円

概要
引き続き県民相談や検査・医療提供体制、感染者のフォローアップ体制を確保するとともに、在宅医療体制を強化する

- > 令和5年3月末までの検査・医療提供体制等を確保
- > 第7波以上の感染拡大発生時にも対応が可能な体制を構築

主なポイント

- > 在宅医療者の健康観察体制の強化 【拡充】
 - ① 在宅医療者支援センター(3か所)の体制拡充
 - ② 協力医療機関による健康観察の拡充
 ⇒ 第7波での最大医療体制である98,500人以上の健康観察ができる体制へ
- > 入院医療機関の病床確保等への支援 【継続】
 - ① 病床確保のために生じる空床や休止病床に対する補助
 - ② 入院患者受入協力金や医療従事者手当支援を補助
- > 軽症者等のための宿泊療養施設の確保・運営 【継続】

概要
オミクロン株に対応した新たなワクチン接種などを安全かつ円滑に推進するため、接種体制等を継続

- > 接種医療機関や職域接種等への支援
- > 埼玉県ワクチン接種センター(4か所)の運営
- > 副反応等の相談窓口の運営、正確な情報の周知

福祉施設における感染拡大防止対策
63億2,477万5千円

(1) クラスター発生防止の推進
高齢者・障害者施設における感染拡大防止のため、職員等に対し抗原定性検査キットによる頻回検査を実施

(2) サービス提供体制の継続確保への支援
引き続き施設でのクラスター発生時等における看護師(リリーフナース)の派遣や、施設内療養費などかかり増し経費を補助

概要
在宅医療・介護・障害福祉サービスにおける安全確保対策を実施し、従事者が安心して働くことができる体制を構築

内容

- (1) 訪問看護・介護等における複数人訪問に係る補助
 - > 補助対象: 診療報酬等の対象にならない複数人での訪問経費
 - > 補助内容: 診療報酬加算等相当額の9/10
- (2) 安全対策の取組に対する補助
 - > 補助対象: 通話録音装置等の購入経費、警備会社導入経費
 - > 補助率: 2/3(補助上限額: 4万円)
- (3) 暴力・ハラスメントについて相談を受ける専用窓口を設置
- (4) 県民向け暴力・ハラスメント防止の啓発や医療従事者等向け研修の実施

ネットカフェ等に新たな防犯体制 ～防犯のまちづくり推進条例の一部を改正～

昨年以降、人質立てこもり事件が2件発生しました。防止するためには、個室を設けて営業するインターネットカフェ等において、利用者や従業員の安全確保が重要です。しかし、現在これらについて定めた法令がなく、県が指導などを行う根拠がありません。

そこでプロジェクトチームを立ち上げ、対応する条例の制定に向けて検討してまいりました。このたび9月定例会において条例案を提起し可決成立いたしました。

- 主なポイント**
- ネットカフェ、個室ビデオ店、マンガ喫茶等が対象
 - 努力義務を規定(防犯責任者の設置、従業員への指導、店舗の構造や設備の整備)
 - 知事および公安委員会が指針を定める



埼玉新聞(令和3年6月19日付)

photo report



▲テレ玉「こんにちは県議会です」撮影の一コマ



▲大宮華道連盟ひさしぶりの華展



▲さいたま市総合防災訓練



▲県政を前へ! 大野知事と打ち合わせのひと時



▲大宮在住の円谷風香さん「書の世界展」



▲赤い羽根共同募金。大宮駅西口にて



▲氷川はたるの会にて水路新設の下見



▲「リバサボ」、鴨川で活動実験

随意契約を公開! 「公費支出の抑制へ」

随意契約とは、自治体などが公共事業、備品の調達、外注などを、競争入札ではなく、任意で決定した相手と契約すること。コロナ対策等、急いで契約しなくてはならない場合などに限定して認められています。

この随意契約の状況を公開することで、競争性や透明性を確保し、公費支出の抑制に繋げるねらいがあります。

これまで公開していないのは関東では埼玉県だけでした。藤井の指摘によって是正され、令和4年度の予算の執行から公開されることが決定しました。



「随意契約の公表に関する要綱」が本年9月から施行

地球や学習環境への課題解決を

断熱・遮熱されていない施設は、冷房をつけても30度を超えています。児童生徒の学びの環境を良くすること。また、エネルギーの有効活用などの観点からも、断熱等は極めて重要な課題です。

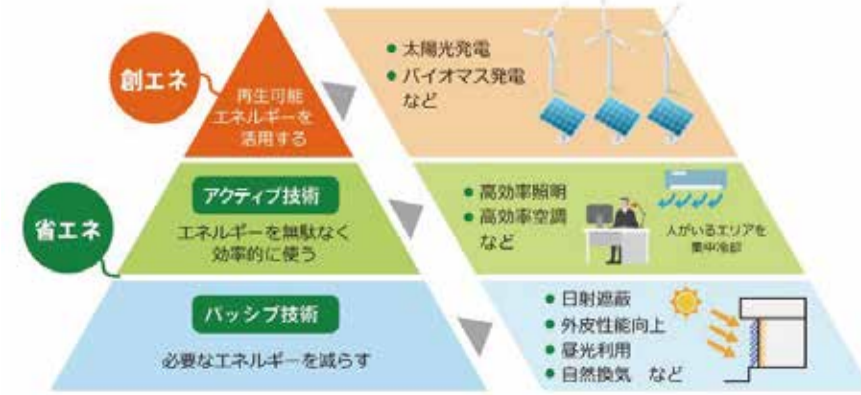
「あついで さいたま! 芝小・遮熱フェス2022」のワークショップで、断熱等の有効性を学び、実際に施工もおこなって、多くの学びと気づきがありました。

9月定例会では国に対して、「ZEB化の更なる推進を求める意見書」を提出しました。できることから取り組んでいきたいと思ひます。



※ZEB=Net Zero Energy Buildingの略で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことです。

◀学校施設のZEB化の更なる推進を求める意見書(案)



◀ 埼玉県議会の意見書・決議

将来を担う責任! 挑戦する勇氣!